

「ソ連型社会主義」の本質

山 本 広太郎

1. 「ソ連型社会主義」の本質規定と本質的規定の差異
2. ヘーゲル弁証法から生まれた「科学的社会主義」
3. 弁証法適用による共産主義のバイアス
4. 「アソシエーション」と「国家資本主義」の関係
5. アソシエーションが要請する「共同本質 Gemeinwesen」
6. 商品交換に対する評価
7. 今日の「アソシエーション論」
8. ソ連の生成と消滅

1. 「ソ連型社会主義」の本質規定と本質的規定の差異

「ソ連型社会主義」とは何を指すのか、曖昧な概念である。というのは、風邪ウイルスに例をとれば、ウイルスを「ソ連型」という命名するためには、それとは異なる別の「型」、例えば「香港型」が存在して、それを初めて「ソ連型」と言えるのである。特殊なものは、それとは別の特殊なものが存在して、それが初めて特殊となりうるのである。

しかるに、「ソ連型社会主義」なる範疇を使う論者の多くは、「ソ連型社会主義」以外の型を挙げないまま、「ソ連型」だと言うのであるから、この場合、「ソ連型」なる範疇はいったいどの範囲までをカバーしているのか、例えば「中国社会主義」が含まれるのか否かが不明である。

また「ソ連型社会主義」という範疇を使う論者に多く見られる特徴は、マルクス社会主義論（小論において社会主義と共産主義は同義である）と「ソ連型社会主義」とを「別のもの」、「他のもの」としてもっぱら両者の区別をみるだけで、その同一性を見ないことにある。しかしながら、歴史的にはマルクス社会主義論から、それを理論的指針として「ソ連型社会主義」が生まれたのは紛れもない事実であるから、両者の同一性を見ない議論は、この歴史を理論的に解明することを最初から放棄したものと云わねばならない。しかし、この種の議論が両者を「別のもの」、「他のもの」さらには極端な場合には「無縁のもの」と主張するが、しかし「他のもの」とは「あるもの」の「他のもの」であるから、両者は無関係ではなく、それどころか、「ソ連型社会主義」がマルクス社会主義論の「実子」であることは歴史的事実である。

さらに「ソ連型社会主義」なる範疇を使う論者に多く見られる特徴は、マルクス社会主義論を批判的に考察しようとせず、逆に、それを絶対的な判断基準にして「ソ連型社会主義」を批判する点にある。しかしながら、社会科学であれ、自然科学であれ、それが科学であるためには、過去の理論によって現実を検証するのではなく、反対に現実によって過去の理論を検証しなければならないことは言うまでもない。

これが唯物論的方法であるとすれば、この種の「マルクス主義者」の議論は、逆に、マルクス社会主義論によって「ソ連型社会主義」という現実を検証しようというのであるから、観念論的方法だと批判されねばならない。この種の議論が通用する範囲は狭く、「マルクス主義者」の内輪の中だけである。

私は小論において、「ソ連型社会主義」という範疇を、ソ連に代表される20世紀に「実存した社会主義」（中国・東欧・東アジアの社会主義を含む）一般という意味で使用する。

「ソ連型社会主義」を巡る最大の問題は、「20世紀の逆転現象」の解明、すなわち、いかにしてマルクスの社会主義論から「ソ連型社会主義」が発生したのか、すなわち「ソ連型社会主義」の本質 Wesen、その発生史 Genesis を明らかにすることである。

もっともここで発生史と言っても歴史的な経緯をたどることではなく、いか

「ソ連型社会主義」の本質

にしてマルクス社会主義論から「ソ連型社会主義」が生まれたのか、その理論的な経緯を明らかにすることにある。

「ソ連型社会主義」の本質 Wesen を問うことと、その本質的 wesentlich 規定を問うことは別のことである。問題意識が異なるのである。

「ソ連型社会主義」の本質的規定を問い、それが「国家資本主義」であるとか、「国家社会主義」であるとか、「官僚制国家資本主義」であるとか規定する議論がある。しかし、この種の本質的規定を問う議論は何を「本質的な wesentlich」¹⁾とするかということであり、それは論者の観点の相違であり、その本質的規定によっては、せいぜい「ソ連型社会主義」の主たる特徴、一側面を把握できるだけであり、「ソ連型社会主義」がいかにして生成したのか、つまりその本質 Wesen を把握できるわけではない。

20世紀を生きたわれわれにとっての関心は、ソ連がいかなる社会主義であったのか、その特殊な「型」規定、本質的規定を問うことではない。そうではなく、われわれの関心は人間の解放を意図した人々の営為が、結果として、人間の自由を束縛した理由はなにか、その意図と結果の逆転現象の解明にある。

これに対して「ソ連型社会」とは何であったのかという問題提起の仕方は、すなわち「ソ連型社会主義」の本質的 wesentlich 規定を問う問題設定は、「ソ連型社会主義」を単に特殊な社会主義として把握し、「ソ連型社会主義」が社会主義として保有するはずの一般性を無視し、したがって「ソ連型社会主義」の本質 Wesen を、その発生史を把握することを予め回避したものである。

「ソ連型社会」を「国家資本主義」だと規定する見解と、それを「国家社会主義」だと規定する見解とは対立しているように見えるが、それはなにを本質的とみるか、その着眼点の相違にすぎない。

この種の「ソ連型社会主義」の本質的規定を問う議論においては、たいていの場合、予め一方にマルクス社会主義論が社会主義の一般理論として置かれており、他方では「ソ連型社会主義」が特殊な実存として認識されており、両者の関係は不問に付されている。

したがって、この種の議論はマルクス社会主義論から「ソ連型社会主義」が

1)ヘーゲル『大論理学』中巻、岩波書店、1966年、p.10.

生まれた歴史的事実を理論的に解明せず、それをレーニンだとか、スターリンだとかのソ連の指導者の「誤り」、「逸脱」として説明するほかない。

しかしながら、マルクス社会主義論に従った革命は、すべての諸国において機能不全に陥ったのであるから、マルクスの社会主義論を議論の前提に置けないはずである。したがって、「ソ連型社会主義」が失敗したあとで、もう一度マルクスの社会主義論に戻れという主張には根拠がない。

2. ヘーゲル弁証法から生まれた「科学的社会主義」

古代インドに、世界は巨大な亀の甲羅の上にあるという天体観があったようであるが、この寓話を模して表現すれば、マルクスの「科学的社会主義論」はヘーゲル弁証法の上に立っている。じつはここにマルクスの社会主義論の問題点が、アキレス腱が伏在している。すなわち、社会主義が経済システムであるにもかかわらず、マルクスの社会主義論は、彼が社会主義の「青写真」を遺さなかったと言われているように、経済学的考察も、経済学的分析も、ほとんどなく、彼の社会主義論はヘーゲル弁証法の推論によって代替されていたのである。

エンゲルスは、マルクスの「科学的社会主義」（エンゲルスの命名）とヘーゲル弁証法の関係を次のように表現している。

「もし、ドイツ哲学、とくにヘーゲル哲学というものがさきだって存在しておらなければ、ドイツの科学的社会主義—これまでに存在したただ1つの科学的社会主義—は、けっして生れてこなかったであろう」（1874年、『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、1967年、以下ドイツ語版ページ数のみを表記する。MEW. Bd. 18, S. 516）。

「科学的社会主義はたしかに本質的にドイツの産物であって、その古典哲学が意識的な弁証法を生きいきと保持していた国民のもとでのみ、すなわちドイツでのみ、成立することができたのがある」（『空想から科学への社会主義の発展』「ドイツ語初版への序文」、1882年、MEW. Bd. 19, S. 187）。

エンゲルスの指摘は、「科学的社会主義」ではなくマルクスの社会主義論がヘーゲル哲学あるいは弁証法がなければ生れなかったという主張であるならば、それは的確な指摘であるということになる。しかしそうではなくエンゲルスがそれを「科学的社会主義」であると主張しているのであるから、疑問とされねばならない。

もっとも、エンゲルス自身が『空想から科学への社会主義の発展』「ドイツ語3版」の注で捕足しているように、「科学的社会主義の発生にとってドイツの弁証法がなくてはならないものであったと同様に、このためにはイギリスとフランスの発展した経済的ならびに政治的諸関係もなくてはならないものであった」(MEW, Bd. 19, S. 188)と捕足しているが、しかしこの捕足によっても、マルクスの社会主義論がヘーゲル弁証法の「実子」であったことを否定するものではない。マルクスは矛盾と矛盾の解消という、ヘーゲル弁証法のエピステーメ(認識の枠組)で、資本主義と社会主義の関係を把握していたのである。

マルクスは、資本主義と社会主義の関係に対して、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法を「適用」し、社会主義を単に資本主義の矛盾の解消形態として把握している。問題はこの「適用」はヘーゲル弁証法の限界を超えている点にある。弁証法は分析対象(マルクスの場合は資本主義)の矛盾を指摘する点で有効な方法であるが、しかし弁証法は分析対象(資本主義)に代替する社会システム(マルクスの場合は社会主義)の合理性を立証する能力をもつものではない。弁証法は万能薬ではなく、未来社会を合理化するものではない。しかるに、マルクスは資本主義的私的所有の矛盾を分析することを以って、弁証法によって、直ちに社会主義の合理性を推論している。これは弁証法の能力を超えたものであり、たんなる推論でしかない。

資本主義の矛盾の有無は資本主義の経済学的分析によってのみ立証されるように、社会主義の合理性も単に社会主義の経済学的考察から立証されなければならない。しかしマルクスの場合は、なるほど資本主義に対する透徹した批判的分析はなされているが、他方、社会主義に対する経済学的考察はほとんどなされず、その空隙を、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法による推論が埋めている。しかし、社会主義は経済システムであるから、哲学的推論が経済学

的考察を代替できないはずである。

資本主義と社会主義との関係に矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法を「適用」するマルクスの方法が、一定の説得性をもつかに見えるのは、マルクスの透徹した資本主義批判の説得性が、彼の社会主義論に「転移」し、社会主義論の「説得性」として映現しているからにすぎない。なぜなら、マルクスの社会主義論自体のうちに、その説得性を発見した人はいないのだから。

マルクスの場合、社会主義は社会主義として解かれているのではなく、資本主義の矛盾の解消形態としてのみ、単に negative に把握されているだけであった。

マルクスといえども生まれながらのコミュニストではない。彼が共産主義者に転向するのは1843年の「ヘーゲル法哲学批判 序説」においてであるが、しかしそれ以前の彼の頭脳はタブララサ（白紙）ではなく、すでに「ヘーゲル学徒」であった。それゆえ、マルクスは資本主義と共産主義の関係を最初から矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法のエピステーメで、共産主義を私的所有の廃止として単純に negative に把握していたのである。

すなわち、マルクスは共産主義の内容を考察する以前から、ヘーゲル弁証法のエピステーメでもって、共産主義には矛盾の解消という役割を用意していたことになる。共産主義が人間の解放であるという推論は、経済学的分析の結果としてではなく、ヘーゲル弁証法による推論にすぎない。マルクスの共産主義論に限ってみれば経済学的考察よりも哲学的推論が圧倒しており、終生両者の関係が逆転することはなく、共産主義についての経済学的分析はむしろ抑制されていたのである。マルクスには、社会主義の問題点を積極的に考察しようとする姿勢がなく、「未来の革命の行動綱領」についての議論に対して消極的でさえある（例えば、MEW.Bd.35,S.160f.）。

このことはコミュニストがコミュニズムを選択する経緯を観察すれば分かるであろう。人がコミュニズムを選択するのは共産主義的経済を検討した結果ではなく、資本主義の矛盾が共産主義において解消するという、ヘーゲル弁証法による推論に希望を託したからである。この点では教祖マルクスもその使徒でもあるコミュニストも同じ軌跡をたどっている。

マルクスの場合、ヘーゲル弁証法の認識枠組みが先行して受容されている。そのエピステーメに従って、共産主義が把握されている経緯は以下のようである。

マルクスは処女作「学位論文」『エピクロスの自然哲学とデモクリトスの自然哲学の差異』（1841年）において、すでに「ヘーゲル学徒」であった。マルクスはエピクロスのアトム（原子）の内に、質料としての原子だけではなく、形式としての自己意識を発見し、エピクロスの原子を形式と質料との統一とその矛盾として把握し、その矛盾から、エピクロス原子の直線から偏る落下運動、エピクロス原子の矛盾する性質を見事に説明している。

平易に言えば、エピクロスの原子のうちには自由を本質とする自己意識（人間）が埋め込まれており、エピクロスの原子論は、その自己意識の矛盾・葛藤を表現していたのである。分析の程度は累なるが、人間の本質を自由に見て、現実の人間を矛盾として把握するのが「学位論文」から『資本論』に至るまでのマルクスの一貫した人間把握の方法である。²⁾

「学位論文」において用いられている形式と質料、本質と実存などの諸範疇はヘーゲル『論理学』の範疇であり、それらの範疇で現実の人間の矛盾を把握する方法は、ヘーゲルの弁証法によるものである。しかし、この時点ではマルクスは未だ共産主義者ではない。

マルクスが共産主義者として登場するのは『ヘーゲル法哲学批判』の「序説」であるが、自らの共産主義論を最初に定式化したのは『経済学・哲学草稿』においてである。「人間の自己疎外としての私的所有の積極的な止揚としての共産主義。それゆえに、人間による、人間にとっての、人間的本質の現実的獲得としての共産主義。それは、人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である。それは解かれた歴史の謎であり、自らがこの解決であることを知っている」（MEW.EG I .S.536）。

『経済学・哲学草稿』では、資本主義的私的所有の矛盾に対する経済学的分析は一定なされているが、他方、共産主義論はといえば、その経済学分析はな

2) 拙著『差異とマルクス』、青木書店、1985年、第1章参照。

く、上記のように、「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」というように、共産主義は哲学的に、矛盾の解消として把握されているにすぎない。共産主義についての経済学的分析は皆無である。

マルクスの『経済学・哲学草稿』には、草稿の編集者が「ヘーゲル弁証法および哲学一般の批判」と名付けた「ヘーゲル弁証法」を主題として考察した論稿があるが、そこでマルクスは、「疎外といっても、純粹なすなわち抽象的な哲学的思考の疎外にすぎない」とヘーゲルの観念論を批判しているが、しかし同時に「ヘーゲル現象学と、その終極成果とにおける偉大なものは・・・ヘーゲルが人間の自己産出を1つの過程としてとらえ、対象化を対象性剥奪として、外化として、及びこの外化の止揚としてとらえるということ・・・である」(MEW.EG1.S.574)としてヘーゲルの弁証法、ヘーゲルの疎外論を積極的に評価している。

それだけではない。マルクスは自分の共産主義論の方法とヘーゲルの疎外論の方法を同じものと述べている。

「外化をおのれのなかへ取り戻してゆく対象的な運動としての止揚」であるというヘーゲルの弁証法、「それはちょうど私的所有の止揚としての共産主義が、自己の所有物として現実的な人間的生活を返還請求であり、実践的ヒューマニズムの生成であるのと同様である」(ibid.,S.583)。

3. 弁証法適用による共産主義のバイアス

しかし、問題は資本主義と共産主義の関係を疎外と疎外の止揚、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法によって把握することができるかどうかという点にある。換言すれば、われわれ現実の人間はヘーゲルの『精神現象学』のシナリオに従う歴史上の出演者にすぎないのかということである。ヘーゲル弁証法はマルクスの共産主義論に対して決定的な偏向を、バイアスとも言える偏向を与えていないかということである。

そのバイアスとは、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法によって、マルクスは矛盾を資本主義に、矛盾の解消を共産主義に仕分け、共産主義をアプリアオリに、すなわち経済学的な考察ぬきに合理化し、神聖化し、したがってまた共産主義に対する批判的分析の必要を認めなかったことにある。

その結果、マルクスは資本主義に対する、余人の追随を許さない透徹した分析を遺したが、それとは対照的に、共産主義に対する分析はほとんど遺さず、事実上、共産主義をブラックボックスに入れてしまっている。マルクスは、共産主義についての「青写真」を描かなかつたと言われているが、しかしこれが欠落であることは、20世紀に「実存した社会主義」を批判的に考察しようとしてもマルクス共産主義論には何のヒントもないことから分かるであろう。

マルクスは研究生活の初めから、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法に嵌っており、その結果、共産主義における矛盾などは思いも及ばぬことであり、それはせいぜいブルジョアジーの戯言であると受け止められてきた。その点は『共産党宣言』のマルクス、エンゲルスの論調を見ればよく分かる。

矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法のエピステーメで把握するところから、マルクスは共産主義を資本主義の矛盾の解消として negative に、すなわち消極的に、共産主義を把握している。「共産主義とは私的所有の止揚 Aufhebung である」(MEW. Bd. 4, S. 475) という共産主義についての negative な規定、トートロジーが堂々と主張される理由もここにある。

すなわち、人間と人間との和解というマルクスの共産主義像は共産主義それ自体の positive な考察の結果としてではなく、矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法の結果として、negative に導出されたものにすぎない。³⁾

すなわち、マルクスの共産主義論は人間と人間との矛盾の解消という哲学的次元に止まっており、共産主義の生産・流通・分配・消費についての一定具体的な関係の考察はない。その限り、それはユートピア論に止まらざるをえない。

3) ヤコブレフはマルクスの共産主義論の negative な規定について、「マルクス主義の場合、未来の共産主義実験に関するあらゆる根本定義が否定的性格を帯び、存在したものの否定から導きだされている」と指摘している。ヤコブレフ『マルクス主義の崩壊』、サイマル出版会、1994年、p. 29)。

「実存した社会主義諸国」が遭遇した諸矛盾は、基本的には矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法の適用によって、見えなくされていた共産主義あるいは共同所有に内在している固有の諸矛盾であり、マルクスの社会主義論に従って実践すれば必ず直面する問題であった。「実存した社会主義」はマルクスの社会主義論から逸脱したために矛盾に遭遇したのではなく、反対に共産主義の矛盾を見ないマルクスの社会主義論に従ったから矛盾に遭遇したのである。

弁証法の適用の限界は、適用対象を取り替えてみれば分かるであろう。例えば、20世紀末に、「実存した社会主義」から資本主義への「体制転換」が一般に見られたが、「実存した社会主義」から資本主義への移行に対して、両者の関係に矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法を適用すればどうなるであろうか？「実存社会主義」の矛盾は資本主義において解消するという推論が導出されるはずである。しかし、それは「実存した社会主義」の矛盾の解消であるが、そのことが再生した資本主義に矛盾がないことを意味するわけではない。

それゆえ、2つの独立の経済システムの関係にヘーゲル弁証法を「適用」することは、このように恣意的な推論を導くのであるが、しかし、資本主義と社会主義の関係にヘーゲル弁証法を「適用」し、社会主義において人間の解放を説くマルクスの方法はこれと同類の推論である。

「天国」が果たして楽園であるかどうか、「国家」（ヘーゲルの場合は「プロシア国家」）が市民社会の矛盾を「調停」するのかどうかは、「天国」あるいは「国家」それ自体を考察しなければ分からないことであるように、共産主義が合理的社会であるかないかは、共産主義という経済システムそれ自体を経済学的に考察しなければ分からないことである。

しかるにヘーゲル弁証法の適用の結果、『経済学・哲学草稿』以降のマルクスは、探究のエネルギーをもっぱら『資本論』に集約される資本主義の矛盾の分析に投入しているが、しかしこれとは対極的に、共産主義を考察しようという姿勢を示していない。それどころか、共産主義に対する具体的な考察を避けようとすらしていた。また共産主義に対する当然の批判に対しては、正面から反批判せず、揶揄的に答えるだけであった（MEW.Bd.4,S.477）。

マルクスの共産主義論の特徴は、共産主義が positive に規定されず、nega-

tive に、「私的所有の否定 Negation」(MEW.Bd.1,S.391)あるいは、「私的所有の止揚 Aufhebung」(MEW.Bd.4,S.475)として規定されている理由は、共産主義論がヘーゲル弁証法の適用から推論されていたからである。

4. 「アソシエーション」と「国家資本主義」の関係

マルクスの社会主義論から「実存した社会主義」が生成した歴史的事実を解明せず、両者を対立的に、異質なものとして把握する今日の「マルクス主義者」の議論に「アソシエーション論」がある。⁴⁾

「アソシエーション論」が立脚するのは『共産党宣言』の次の文章である。「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような1つのアソシエーション Assoziation が現われる」(MEW.Bd.4,S.482)

しかし、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような1つのアソシエーション」とはいかなる社会関係であるのか、その経済学的分析はない。その限り、この「アソシエーション」はマルクスの予言の域を出ない社会である。とはいえ、「アソシエーション」へ到る手段、すなわち「諸方策」が「アソシエーション」の直前に記載されている。

「もっとも進歩した国々では、次にあげる諸方策」が適用できるとして、「10カ条の諸方策」、すなわち〈1. 土地所有の収奪、2. 強度の累進税、3. 相続権の廃止、4. 亡命者・反逆者の財産没収、5. 国家への信用集中、6. 国家への運輸機関の集中、7. 国有工場、土地の共同利用、8. 平等な労働強制、9. 農工結合、10. 公共的無償教育〉(MEW.Bd.4,S.481f.)が挙げられている。これらは、「極めて国家集中的な」⁵⁾諸方策と概括できるであろう。

しかるに、20世紀の経験を知るわれわれからみれば不可解なことだが、マル

4) 例えば大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論』、桜井書店、2011年。田畑稔『マルクスとアソシエーション』、新泉社、1994年。

5) 田畑稔、前掲書、p.108。

クス自身はこの国家集中的な「諸方策」によって、上述の「アソシエーション」が出現すると考えていたのである。

しかし、「実存した社会主義」が実証したように「国家集中的な諸方策」の実施によっては、マルクスの主張とは逆に「アソシエーション」ではなく、例えば「国家資本主義」などとして批判される「実存した社会主義」が生れるほかなかったのである。この点は論理的に考えても、歴史的な事実をみてもそうなるほかなかったのである。

だとすれば、「ソ連型社会主義」は、マルクス社会主義論からの逸脱ではなく、まさに『共産党宣言』に忠実に従った結果だということになる。

「国家集中的な諸方策」の実施は、生産手段が私的に所有されるブルジョア社会とは異なり、政治と経済が一元化される社会主義諸国では、国家の消滅どころか、国家の肥大化を招くほかになく、官僚機構の肥大化とそれへの権限の集中が強化されるほかになく、それとは対称的に、労働者・市民の権利の縮小を招くはずである。ヘーゲル弁証法の推論で共産主義を人間の解放と考えるマルクスの視野には、「国家集中的な諸方策」に内在する矛盾はまるで見えなかったようである。

共産主義に矛盾の解消を見るマルクスは人間と人間との利害の衝突がたんに階級関係においてのみありうると考え、私的所有を廃止し、階級を廃絶した共産主義を「人間と人間との間の抗争の真実の解決」(MEW.EG I.S.536)だと把握していた。

「発展がすすむなかで階級差別が消滅し、すべての生産が結合された諸個人 assoziierten Individuen の手に集中されると公的権力 Gewalt は政治的性格を失う。本来の意味の政治権力 Gewalt は、他の階級を抑圧するための一階級の組織された権力 Gewalt である」(MEW.Bd.4,S.482)。

しかし、人間と人間との利害の対立は階級関係からのみ発するものではなく、利害の対立は階級の廃絶後も、個人と個人との間で、個人と全体との間、様々な人間の集団の間で発生する。個人は利己心、自愛心をもつからである。

しかるに、マルクスはヘーゲル弁証法の「適用」によって、共産主義を「人間と人間との間の抗争の真実の解決」(MEW.EG I.S.536)と、推論するとこ

ろから、人間と人間との利害の対立がない社会であると想定していたのである。

これが「結合された諸個人 assoziierten Individuen」という概念である。これはマルクスの主張する人間の本質、「共同本質 Gemeinwesen」と同じものである。

マルクスがかかる人間の本質を主張する根拠は、彼の著作を見る限り、彼が人間を経験的に観察した結果ではなく、ヘーゲル弁証法によって推論された「人間と人間との間の抗争の真実の解決」という共産主義像がまず存在して、それに合致するように共同本質論が登場しているのである。しかしながら、「結合された諸個人」あるいは「共同本質」という概念は、われわれの経験からは理解不可能な、われわれの想像を絶する人間論である。

われわれ人間は直接には個人として、すなわち生命体、個体として実存し、それぞれ特殊な利害関心をもつ、利己心をもつ存在である。この点は人間に限ったことではなく、一般的には個体として実存する生命体に共通なことであるのは、生命体が自足的な存在ではなく、生活資料を体外にもつからである。⁶⁾

「結合された個人」という「超個人」概念をマルクスが構想するのは、ヘーゲル弁証法の適用から推論された、「人間と人間との間の抗争の真実の解決」という共産主義に、人間の本質が合致していなければならないからである。

人間が労働するのは直接的には、あるいは主として利己心に基づき自らの生活改善を求めるからであり、したがって経済発展の要諦は利己心を發揮させることにある。とはいえ、利己心も程度問題であり、アリストテレスが指摘するように、咎められるべきは利己心ではなく、過度な利己心の發揮である。⁷⁾

5. アソシエーションが要請する「共同本質 Gemeinwesen」

マルクスは人間の利己心を自然的なものではなくブルジョア社会の所産として把握している。マルクスは人間が本来利己的なものではなく、人間の本質は

6) アダム・スミス著水田洋訳『道徳感情論』、筑摩書房、1981年、p.129.

7) 『アリストテレス全集15』、岩波書店、1994年、p.48.

共同本質 Gemeinwesen であり、したがって、共産主義社会こそ人間の本质に合致すると考えている。

「人間の本质は、人間が真に共同本質 Gemeinwesen であることにあるのだから、人間は彼らの本质を発揮することによって共同体 Gemeinwesen を・・・創造し、産出する」(MEW.EG1.S.451)。

マルクスが『ミル・ノート』において批判の対象としているのは、商品交換であり、それがおこなわれる市場経済である。それゆえ、マルクスの共産主義と市場経済とは相入れない存在である。

マルクスは人間の本质が共同本質であることを、2人の人間が相互に、相手の労働生産物に対して感じる欲求から明らかであると主張している。ここではコストとしての労働は考慮されていない。共産主義社会における労働の媒介をマルクスは次のように描写している。「われわれが人間として生産したと仮定したとしよう。そのときにわれわれは双方とも、自分の生産において自分自身と相手、二重に肯定することであろう。1.・・・私は活動の最中に個人的な生命発現を楽しみ、・・・対象物を眺めては、・・・個人的な悦びを味わう・・・。2. 私の生産物を君が享受したり使ったりするとき、・・・私が他の人間的な欲望に・・・対象物を供給した・・・悦びを、3. 君にとって私が君と類とをとりもつ仲介者の役割を果たし、・・・君の思考のなかでも愛のなかでも私を確証している悦びを、4.・・・私の個人的な活動のなかで・・・共同本質 Gemeinwesen を確証し実現した悦びを、こうした悦びを直接に味わうことができるであろう」(MEW.EG 1.S.462)。

ここでは労働が単純に悦びとした把握されている。

マルクスはアダム・スミスが「疎外された労働」だけしか知らないから、労働を toil and moil と把握すると批判している。「個人は・・・労働への欲求をももつものだということをアダム・スミスにはまったく思いもよらないものようである。」(MEGA1/1,S.499)。しかしそうではない。労働は遊びとは異なり、あくまでも目的としての労働生産物をつくる手段にすぎず、それが手段である限り、労働は難行苦行 toil and moil であることは、疎外の有無に関わりのない労働の自然的な、一般的な属性である。

したがって、マルクスの社会主義論に従って成立する「ソ連型社会主義」においては、マルクスがコストとしての労働を無視していたから、生産関係は合理的に機能するわけがなく、個人と個人、企業と企業との労働の依存関係は、一部は商品交換によって媒介されるが、しかし主として官僚機構の、すなわち人為的で主観的な「価値評価」によって媒介されることになる。

後者の「価値評価」は人為的で、主観的なものであるところから、個人、及び企業における労働と所得の「同一性」、その相関関係が弱くなり、それだけ労働インセンティブが機能しなくなる。

このような市場の「価値評価」を通さない官僚機構の媒介・調整機能は、市場機構を通した客観的で透明な「商品価値」による媒介機能に劣ることは明らかである。

その結果、基本的には市場機構に依存しない「実存した社会主義」においては個人も企業も首尾よく機能せず、労働インセンティブ、技術イノベーション、個人のイニシアティブが弱くなる。このことはマルクスの社会主義論が諸個人を「共同本質」として、「結合された諸個人」として把握し、利己心をもつ個人として、さらには独自の利益を追求する企業として想定しなかったからである。マルクスの場合、社会主義は私的所有の矛盾の解消形態としてのみ negative に把握され、肝腎の生産力の発展、経済成長に対する関心が positive に考察されていない。「実存した社会主義」の、とりわけ20世紀の末葉において顕著になった経済の停滞現象は、その理論的根拠は、他でもなく、社会主義をもっぱら矛盾の解消として、アприオリな利害の一致を説くマルクス社会主義論にあったと言えよう。

生産手段の共有によっても労働と所得の関係について、人間個人には損得勘定が働くことはつとにアリストテレスが指摘しているところである。

すなわち、「消費と労働において、各人の不等である場合、骨折ることが少なく受け取りが多い人々に対して、逆の人々から不平が起こるのは必然である。共同は困難である。このことは旅行仲間の共有が明らかにしている。財産はある意味で共有しなければならないが、一般的に私有でなければならない、と。

・・・共同所有のほうが、個々の所有よりも問題が多い」と述べている。⁸⁾

マルクスは利己心をブルジョア社会の所産だと把握している。しかし、これはマルクスの根本的な誤解である。スミスの見解は次のようである。

人間は相互に依存関係を持ち、他人の助力を必要とし、また他人に対して哀れみ、あるいは同感をもつが、人間は直接には個人として実存し、神とは異なり、その生活資料を身体の外部にもつから、利己心をもつことは自然的なことである。

人間は、自分自身に直接的な関心 interest を、自己感情としてもつ。これに対して他人の感情を直接感じることができず、それを「想像上の立場の交換」を通して同感するだけであり、他人に対する同感是自己自身の感情よりも遥かに弱くなる。

その他人に対する同感も、他人との親密度（心理的距離）、あるいは物理的距離が離れば離れるほど、ニュートンの万有引力の法則に類似して同感が弱くなる。このような人間の感情はあらゆる社会に共通するもの、すなわち自然感情であり、この点を明らかにしているのがアダム・スミスの著作である。

これがアダム・スミスの人間関係論であるが、マルクスの共同本質論に比較すればはるかに具体的な人間関係論である。

6. 商品交換に対する評価

このような利己心をもつ、人間と人間の間を媒介するシステムが交換である。アダム・スミスは人間相互の愛情がなくとも労働量を基準とする商品交換行為によって社会が存続できると述べている。

「社会は、ある一致した価値評価に従う仕事 good offices の欲得づくの交換によって維持できる⁹⁾。これに対してマルクスは交換を「騙し合い」だと非難し、人間の本質、すなわち共同本質を直接に実現すべきであると主張している。

8) アリストテレス、前掲書、p.49.

9) アダム・スミス著 水田洋訳『道徳感情論』、筑摩書房、1981年、p.134.

「われわれの交換は君の側からも私の側からも利己的な交換であり、それぞれの利己心が相手の利己心にうち勝とうとするのだから、われわれは必然的に相手をだまそうとたくらむのである」(MEW.EG 1.,S460)。

もちろんマルクスは商品交換の歴史的な役割を認識しているが、しかしそれを共産主義との対比においては否定的に見ている。問題は共産主義が商品交換に代替しうる、前者が後者を凌駕しうるシステムかどうかという点にある。

マルクスは商品交換を「騙し合い」だと否定的に評価しているが、しかし商品交換が単純に「騙し合い」にはならず、そこにモラルが発生すると見るのがアダム・スミスである。商人にとって大事なことは信用であり、騙すことは信用を失い自分自身の利益にならないというわけである。スミスは利己心そのものなかにモラルの根拠があるとみている。¹⁰⁾ したがって、スミスの場合、市場における「ある一致した価値評価に従う」交換がもっとも効率的な人間と人間との労働の媒介システムであるということになる。

これに対して、マルクスは人間の本質が共同本質であるから、直接に相手の欲望を充足すればよいと考えている。

しかし、マルクスの共同本質論はコストとしての労働を無視した議論であり、したがってマルクスの社会主義論に従って成立した「実存した社会主義」においては、コストとしての労働を客観的に評価できるシステムをもたないところから、労働インセンティブが首尾よく機能せず、それを補完するために、「精神的刺激」だとか、「物質的刺激」などという補完物が絶えず必要とされ、「経済改革」を反復することになるが、しかし、部分的な修正は根本的な解決には至らず、最後には、市場経済への復帰、「体制転換」となったのである。そもそも労働コストを無視するマルクスの共同本質論には合理的な根拠が欠けていたのである。

社会における諸個人の経済活動は互酬、あるいはボランティア活動ではなく、交換を基軸として媒介されるほかない。¹¹⁾ マルクスは交換を否定しているが、とはいえそれに代替しうる合理的な媒介システムを発見できたわけではない。

10) アダム・スミス著、高島善哉・水田洋訳『グラスゴウ大学講義』、日本評論社、1947年、p.452～453。

もっともマルクスは人間の本質を共同本質と把握し、それが直接に機能すると考えていたから、媒介システムの必要性を認めなかったのである。

アダム・スミスのように、「ある一致した価値評価に従う仕事の欲得づくりの交換」を基軸としなければ、経済活動は効率よく機能しない、これが20世紀の貴重な経験ではなからうか。

マルクスの説く、生産手段の共同所有に基づく、相互の欲望の直接の実現論、すなわち「共同本質論」、「結合された諸個人 assoziierten Individuen」は、「実存した社会主義」が実証したように、現実には機能しなかったのである。

「共同本質」、あるいは「結合された諸個人」は観念の産物であるから、「実存した社会主義」においても現実には機能しなかったから、交換・市場ではない人間労働の媒介システムが必要となり、結局は、市場に代わって、企業と企業の関係の上に立つ官僚による人為的な、主観的な「価値」評価システムが必要となり、それが実施されたのである。

「民間主導と市場調整を廃止された経済では、上位の管理規制に頼らざるをえず、原則と教育を上から管理され押し付けられる機構となります。社会主義体制は抑圧なしには機能しません¹²⁾

あたかも「資本主義対社会主義の対抗」として存在するかに見えた20世紀は、諸個人及び諸企業の労働の媒介システムを市場価格が担うのか、それとも官僚機構が担うのか、そのどちらかに依存するほかになく、マルクスの「アソシエーション」が夢となった理由は「アソシエーション」が現実的な根拠をもとと持っていなかったからである。

それは利己心も、人間と人間との親密度及び距離をも捨象したマルクスの抽象的な共同本質論の上に立脚するユートピアでしかなかった。それは最初に弁証法ありきのマルクス社会主義論の産物である。

11) 大谷禎之介氏は、東日本大震災に対する人々の支援活動をマルクスの「類的本質」の表出として説明されている（大谷、前掲書、p.143）。しかしボランティア活動と経済活動は異なる。マルクスの類的本質は利己心を否定しているから経済活動の主体たりえない。

12) コルナイ・ヤーノシュ著 出雲雅志訳「私のマルクス体験と現代」『神奈川大学評論』第65号、2010年3月、p.130。

現実的な根拠をもたない「アソシエーション」を実現しようとすれば、その意図せざる結果として「ソ連型社会主義」が生じるのである。問題は人間の本質をどう把握するかという、換言すれば、われわれ人間の自己認識の問題である。

7. 今日の「アソシエーション論」

マルクスの「アソシエーション論」は宣言に止まっており、その実現の諸方策は、先に見たように、「国家集中的な諸方策」であった。しかし、論理的にも歴史的にも「国家集中的な諸方策」から「アソシエーション」が生まれるはずがなく、生れたのは「国家資本主義」とも批判される「ソ連型社会主義」であった。

しかるに、今日においてもなおマルクスの「アソシエーション論」でもって、「ソ連型社会主義」を批判できると考える見解がある。

マルクスの場合もそうであるが、今日「アソシエーション論」を唱える論者に見られることはこの一般的とも言える概念に何か特別の意味を発見しようとすることである。

「アソシエーションと呼ばれるのは、諸個人が主体的、意識的にアソシエイト associate—結び付き合う—行為、諸個人のそうした仕方での相互的な関わりによって形成された、彼らの社会的なあり方である」¹³⁾。

たしかに人間が相互に自由に関係するという事は素晴らしいことであるが、しかし、そのことはこの概念「アソシエーション」のなかに埋め込まれているのではなく、自由な関係行為をどのように構築するか、すなわち一定具体的な未来社会の「青写真」を描けるかどうかの問題である。すなわち、企業形態をどうするか、労働の編成をどうするか、剰余労働の配分、蓄積をどうするか、相続権をどうするか等々の具体的な問題であり、したがって相互に対立し、相

13) 大谷禎之介「アソシエイトした諸個人の生成と発達」基礎経済科学研究所編『未来社会を展望する』、大月書店、2010年、p.16。

反する諸関係の連立方程式を「解く」、あるいは比較的的良好な「解を求める」問題である。

しかし、これまでみてきたように、マルクス本人は未来社会を弁証法によって推論し、共産主義を「解かれた謎」だと宣言していたが、しかしマルクスは共産主義論そのものの経済学的分析により、共産主義を合理化できたわけではなかった。それゆえ、マルクス社会主義論を実現すれば、「実存した社会主義」が誕生することになったのである。マルクスの理論のメリットはあくまでも透徹した資本主義批判に限定されており、他方、彼の共産主義論はヘーゲル弁証法による推論でしかないから、未来社会に対するヒントをマルクスに求めてもならないものねだりである。

20世紀における「実存した社会主義」がマルクスの社会主義論によって体制転換を達成したが、しかしマルクスの社会主義論に従っては社会主義を維持できなかった理由もそこにある。

「実存した社会主義諸国」において、種々の「共産主義の人間」への改造、変革が論じられたが、マルクスの共同本質論が現実性を持たず、したがって共産主義的経済システムが十全に機能しなかったのである。そもそも人間を「改造」しようというのは、「プロクルーステースの寝台 (Procrustean bed)」の寓話に例えていえば、体制に合わせて人間を「改造」しようとする倒錯した試みであり、「実存した社会主義諸国」において、それらがすべて失敗に陥ったのは、それが人間の自然的属性に反していたからである。¹⁴⁾

8. ソ連の生成と消滅

もっとも、「ソ連型社会主義」が20世紀の前半において、一瞬輝きを放ったのも歴史的事実である。1957年に旧ソ連が人類初の人工衛星、スプートニク1号の打ち上げに成功したころは、その一事があたかも「社会主義の勝利」であ

14) G・M・ホジソン『経済学とユートピア』、p.290.

るかのような幻影を生みだした。しかし、人工衛星の成功はそれ以上のことでもそれ以下のことでもなかった。

集権的な国家において、特定の国家プロジェクトにおいて傑出した成果を挙げることは可能であるが、1人当たりのGDPで測定可能な国民生活の水準を挙げることは困難なことである。このことは「実存した社会主義諸国」がこれまた実証したところである

人口衛星、特定の軍事プロジェクトにおいて優位にたつ場合もあるが、しかし、全体としてみれば、民生品において先進資本主義諸国に対抗できなかったことは、国際競争力をもつ商品を何1つ製造することがなかったことから明らかである。とくにパソコンの登場が私的所有と共同所有の生産性の格差を大きくした。国家規模の共同所有における固有の欠陥である。この集権的な国家システムの欠陥も戦後復興期の物資不足、インフラ不足の時代には、必要なものは「重厚長大」の物量であり、このシステムに内在する、個人の生産力、すなわち労働インセンティブ、企業イニシアティブ、技術イノベーションなどの不足は、致命的な欠陥とはならなかった。

しかし、ハイエク、フリードマンの著作が評価される、20世紀最後の四半世紀になれば、これらの不足は顕著な欠陥となり、集権システムがもつ欠陥が明らかになり、「実存社会主義」は先進資本主義にもはや対抗できなくなってくる。この時代では、資本主義諸国においても公的所有システムの欠陥が問題になり民営化の波が押し寄せてくる。

量を求める重厚長大の基幹産業においては上意下達型の計画経済は一定有効な経済システムであるが、これに対して質を求めるソフト化社会においては、諸個人の労働インセンティブ、企業イニシアティブ、技術イノベーションの重要性が際立ってくる。個人がその個性を存分に発揮する自由な市場経済の優位性は誰の眼にも明らかになってくる。マイクロソフト、ヤフー、グーグルというソフト企業は個人のイニシアティブから出発しているが、共同所有はこの場合、起業する個人にとって桎梏条件としかならない。「実存した社会主義」における「体制転換」はこのような産業構造の変化によって不可避となったのである。

マルクスの史的唯物論の表現形式を借用して言えば、ITを中核技術とする生産力の発展が共同所有という生産関係と矛盾するようになった。

マルクスは唯物論的な分析と総合によって透徹した資本主義分析を遺したが、他方、彼の共産主義論は、そこには唯物論的な分析も総合もなく、具体的な考察はなく、そこに提示されているのは、ヘーゲル弁証法に依拠した推論であった。¹⁵⁾

何を私的所有すべきであり、何を共同所有にすべきかは、アダム・スミスが『諸国民の富』の第5編において分析しているように、新しく生成する産業構造そのものの分析を通して具体的に考察すべき課題であると思われる。具体的な分析を伴う提言が待望されている。

15) 「弁証法論理における矛盾対立の観念はユダヤ教およびギリシャ悲劇の思想に由来し、総合もしくは和解の観念は福音キリスト教の精神から得られたものとする」(中埜肇『ヘーゲル研究』、理想社、1974年、p.13)。